

2026年3月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 セ キ ュ ア
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 口 辰 成
(コード番号：4264 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 Co-CFO 佐 藤 仁 美
(TEL. 03-6911-0660)

リコージャパン株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記「Ⅰ」のとおり、当社及びリコージャパン株式会社（以下「リコージャパン」又は「割当予定先」といいます。）の間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、下記「Ⅱ」のとおり、リコージャパンを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

Ⅰ. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、「AI×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに掲げ、監視カメラ事業及び顔認証を活用した入退管理システムを中心としたセキュリティソリューションを提供しております。高度なインテグレーション力と AI 等の先進技術を強みに、企業及び公共分野を中心として多数の導入実績を積み重ねており、国内でもトップクラスの実績を有しています。

当社グループは、セキュリティソリューション事業において、国内市場でのシェア No.1 の獲得を目指しております。こうした中、小売業界では人手不足や商品ロス(万引き・内引き等)を背景に、無人店舗ソリューションやAI 商品棚等の需要が拡大しております。当社は、これらの需要を取り込み、国内シェアの拡大を図るとともに、将来的には東南アジアを中心とした海外マーケットでのシェア獲得を目指しております。

他方、リコージャパンは、会議室予約やフリーアドレスの座席管理、来客受付等を統合的に管理するスペースマネジメントのデジタルプラットフォーム“RICOH Spaces”を提供しスマートで生産性の高いオフィス環境の実現を支援しています。

ハイブリッドワークの定着により、オフィスの在り方が見直される中、働き方の可視化やデータ活用は経営戦略上の重要テーマとなっています。リコージャパンのスペースマネジメントを基盤として、当社の監視カメラ及び顔認証データを組み合わせることで、従業員の動線や利用状況の把握が可能とな

り、最適なオフィス設計や働き方改革への活用が期待されます。また、サイバーリスクの高まりを背景に、フィジカルセキュリティの重要性が増す中、企業に加え、地域社会における獣害対策等、安全及び安心分野での監視カメラ需要も拡大しています。当社においては、中・小型案件を中心に事業を展開してきた一方で、エンタープライズ向けの大型案件の開拓が今後の成長に向けた課題となっております。

上記のような経緯の中、2023年9月頃、当社の事業とシナジーが見込めるリコージャパンに対し、資本業務提携を打診し、同年11月頃、リコージャパンの代表者と面談を実施いたしました。その後、当社とリコージャパンとの間で意見交換をする中で、双方の間で、資本業務提携によるメリットが見込めたため、2025年5月に、当社よりリコージャパンに対し、資本業務提携の具体的なオファーを行い、同月、本資本業務提携へ向けたキックオフミーティングを実施いたしました。

なお、当社とリコージャパンとで協議を進めた結果、当社としては当社のフィジカルセキュリティ領域のサービスが、リコージャパンが取り組む業種別DX支援や地域課題解決の中に組み込まれることで、幅広い顧客層へ展開することが可能となります。上記のようなシナジーを期待し、資本業務提携によるメリットを見込み、リコージャパンに対し資本業務提携を打診し、協議を進めて参りました。

両社は、本資本業務提携により、提案から施工、導入後の保守までを一体で提供する体制を強化し、企業及び地域の安全性向上と生産性向上に貢献していきます。

以上のとおり、当社といたしましては、リコージャパンとの間で、強固な資本業務提携契約のもとで、事業推進を図ることは、当社グループの企業価値及び持続的かつ長期的な株主価値の向上に資するものであると判断したことから、本資本業務提携を締結することにいたしました。

また、現在、当社の抱えている課題といたしまして、上記のとおり、主な案件規模として中・小型案件が中心であり、エンタープライズ向けの大型案件の開拓が十分でないことが挙げられます。この点、リコージャパンとの本第三者割当増資を通じた業務提携によって、リコージャパン及びそのグループ会社の顧客基盤を活用することが可能となり、中小案件の更なる拡充に加えて、エンタープライズ向けの大型案件の開拓が実現できることから、より幅広く、かつ深い顧客サービスを提供できると考えるに至りました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社及びリコージャパンは、フィジカルセキュリティ事業とスペースマネジメント事業における相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します。具体的には、短期では販路拡大を協業の基盤とし、当社のフィジカルセキュリティ領域のサービスを、リコージャパンが取り組む業種別DX支援や地域課題解決の中に組み込み、幅広い顧客層へ展開いたします。中長期にはRICOH Spacesと当社の保有するセキュリティデータを連携させ、共同開発を実施することで、スペースマネジメント事業に関する新規機能開発、フィジカルセキュリティ事業において多様なエンタープライズニーズに応える事業領域の拡大及び東南アジアを中心としたグローバル展開に資する協業を目指すことで両社間の中長期的な企業価値向上を目指します。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、リコージャパンを割当予定先として当社の普通株式 567,000 株

(議決権数 5,670 個) (2025 年 12 月 31 日時点において、発行済株式総数は 5,639,420 株、総議決権数は 56,354 個となり、これらを基準にした場合、発行済株式総数に対する割合 10.05%、総議決権数に対する割合 10.06%となります。) を発行する予定であり、リコージャパンは、発行される新株式の全てを引き受ける予定です。

なお、割当予定先から役員派遣を受ける予定はございません。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「II. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月9日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2026年3月9日
(3) 本第三者割当増資に係る払込日	2026年3月25日(予定)
(4) 事業開始日	本第三者割当増資に係る払込日である2026年3月25日以降

5. 今後の見通し

後記「II. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2026年3月25日
(2) 発行新株式数	普通株式 567,000 株
(3) 発行価額	1株につき 1,692 円
(4) 調達資金の額	959,364,000 円
(5) 資本組入額の総額	上記「(4) 調達資金の額」欄の記載に従って算出される金額を2で除した金額(1円未満は数切上げ)とする。
(6) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、リコージャパンに割り当てます。
(7) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当増資の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割

当増資は、当社と割当予定先との間の業務提携と合わせて実施するものであり、本第三者割当増資により調達した資金を下記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものであります。

(2) 本第三者割当増資による資金調達を選択した理由

資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れや転換社債型新株予約権付社債を含む社債による資金調達がありますが、既に一定の規模にて実施をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。加えて、新株予約権による資金調達は、発行時に必要な資金を調達できず、株価の動向により当初想定していた資金調達ができない、又は、実際の調達金額が当初想定されている金額を下回る可能性があることから、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当増資に係る希薄化率は10.05%（議決権ベースでの希薄化率は10.06%）に相当します。

しかしながら、本第三者割当は、当社とリコージャパンとの間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、リコージャパンは、本第三者割当の目的に鑑み、当社株式を中長期的に保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	959,364,000円
②	発行諸費用の概算額	5,850,000円
③	差引手取概算額	953,514,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用（約200万円）、登記関連費用（約335万円）及び印刷費用（約50万円）の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①フィジカルセキュリティ領域の販売及びサービス提供に向けた体制構築	703	2026年4月～2031年3月
②割当予定先のスペースマネジメント事業との連携機能開発	100	2026年4月～2031年3月
③割当予定先と連携した広告宣伝活動による当社ブランディング力の強化	150	2026年4月～2031年3月

（注） 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理する予定です。

当社は、リコージャパンとの協業を通じて、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しております。なお、支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

① 当社のフィジカルセキュリティ領域の販売及びサービス提供に向けた体制構築

割当予定先は、全国規模の営業及びサービスネットワークと強固な顧客基盤を有しており、業種別 DX 支援や地域課題解決を含めたデジタルサービス事業の拡大を重点戦略として掲げています。本資本業務提携を通じて、割当予定先の DX 提案活動の中核領域に当社が組み込まれることで、従来接点のなかった顧客層への展開が可能となり、割当予定先の強力な販売力を活かして幅広い市場での導入拡大を図る予定であります。具体的には、営業目標の達成に両社が最大限努力することを前提に、専任のパートナー営業者をまずは9名配置し、両社の協議により毎年増員することを計画しております。

② 割当予定先のスペースマネジメント事業との連携機能開発

割当予定先は、会議室予約やフリーアドレスの座席管理、来客受付等を統合的に管理するスペースマネジメントのデジタルプラットフォーム“RICOH Spaces”のほか、サイネージ/音声 CS/画像 AI 系共創サービス等の現場向けサービスを提供し、スマートで生産性の高いオフィス環境の実現を支援しています。本資本業務提携を通じて、RICOH Spaces と当社の保有するセキュリティデータを連携させ、共同開発を実施することで、スペースマネジメント事業を両社で強化する予定であります。

③ 割当予定先と連携した広告宣伝活動による当社ブランディング力の強化

当社は、割当予定先及び世界的ブランドとして高い信頼性と実績を有するリコーグループのマーケティング基盤と連携して広告宣伝活動を行うことで、当社のブランドイメージを大きく向上させられるものと期待しています。具体的には、本資本業務提携が当社の技術力及び実績に対する市場からの評価向上や、新たなビジネス機会の創出につながり、それらを当社のグローバル展開の足掛かりとする予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な

株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額は、当社の事業環境、当社株式の株価動向、株式市場動向、本第三者割当増資により発行される株式数等を勘案しつつ、当社株式のボラティリティと割当予定先のリスク許容度等に鑑み、割当予定先との協議を経て、本新株式の発行に係る 2026 年 3 月 9 日開催の取締役会決議の直前営業日（2026 年 3 月 6 日）の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値 1,879 円を基準とし、1 株 1,692 円（ディスカウント率 9.95%）といたしました。本第三者割当増資に係る決議日の前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場価格であって客観性が高く、合理的であると判断したためです。

ディスカウントを実施する理由につきましては、以下のとおりです。当社の既存ビジネス領域であるセキュリティソリューション事業の更なる拡大を遂行するにあたり、リコージャパン及びそのグループ会社が有する顧客基盤を活用して売上拡大を図ることが重要であり、リコージャパンとの資本業務提携が、共同での販路拡大を通して当社の中期的な企業価値向上に資することを踏まえれば、基準となる当社の普通株式の評価額に対して一定のディスカウントをしたとしてもなお、リコージャパンとの間で資本業務提携関係を構築し、本第三者割当増資を実施することも合理的であると判断し、上記発行価格とすることを決定いたしました。

本株式の発行価額は、取締役会決議日の前取引日までの 1 か月間の終値平均 1,734.4 円に対して 2.61%のディスカウント、取締役会決議日の前取引日までの 3 か月間の終値平均 1,770.7 円に対して 4.44%のディスカウント、取締役会決議日の前取引日までの 6 か月間の終値平均 1,629.8 円に対し 3.81%のプレミアムとなります。

かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、また本調達により、将来の当社の成長に備えることができることから、既存株主の皆さまの利益に資するものであり、当社としては、特に有利な払込金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記払込金額につきましては、当社取締役会で討議、検討を行い、出席取締役全員の賛成により決議しております。また、取締役会に出席した監査役 3 名（うち 3 名全員が社外監査役）全員から、本株式の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準に、日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、適正かつ妥当であり、割当予定先にとって特に有利な金額には該当せず、本株式の発行手続きは適切な手続きを経ており、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本株式の数は 567,000 株（議決権数 5,670 個）であり、2025 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 5,639,420 株（議決権数 56,354 個）を分母とする希薄化率は、発行済株式総数に対する割合 10.05%、総議決権数に対する割合 10.06%となります。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施される

ものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、割当予定先は当社株式を長期的に保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	リコージャパン株式会社		
(2) 所 在 地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 笠井 徹		
(4) 事 業 内 容	複合機 (MFP) やプリンターなどの画像機器や消耗品および ICT 関連商品の販売と関連ソリューションの提供 サポート&サービス (画像機器や ICT 関連商品の保守、ネットワーク構築・保守、ICT 運用業務代行) システムインテグレーションおよびソフトウェア設計・開発		
(5) 資 本 金	2,517,400,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1959 年 5 月 2 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	3,214,240 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	17,372 名 (2025 年 4 月現在)		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社リコー、株式会社大塚商会		
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日 現 在)	株式会社リコー	100%	
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、割当予定先との間で販売等の取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 割当予定先の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産 (百万円)	29,148	26,986	31,742
総資産 (百万円)	218,945	239,777	240,097
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	9,068.52	8,396.01	9,875.57
売上高 (百万円)	643,276	679,873	736,468
営業利益 (百万円)	6,678	2,216	12,221

経常利益（百万円）	6,758	2,584	12,563
当期純利益（百万円）	4,274	2,057	6,806
1株当たり当期純利益（円）	1,329.81	640.00	2,117.70
1株当たり配当金（円）	1,328.46	637.78	2,115.58

※割当予定先であるリコージャパンの完全親会社である株式会社リコーは、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しており、また、同社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（2025年11月14日付）に記載のとおり、反社会的な活動や勢力及びその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを「リコーグループ企業行動規範」に定めている他、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めるとともに、信頼関係の構築に努めることで同社グループ各社と反社会的勢力との関係遮断を徹底するための体制を構築しております。また、当社は、2026年3月9日付で締結予定の当社と割当予定先との間の引受契約において、同社から、同社並びに同社の役員及び従業員が反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係がない旨の表明保証を受ける予定です。これらをふまえ、当社は割当予定先並びに同社の役員及び主要株主が、特定団体等とは一切関係がないと判断をしたため、東京証券取引所に対し、「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」を提出しております。

（2）割当予定先を選定した理由

割当予定先であるリコージャパンとの間で、「I. 本資本業務提携の概要」に記載のとおり資本業務提携を行うためです。

（3）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを業務提携契約に係る合意書面で確認しております。また、本資本業務提携契約に関する契約において、割当予定先は、当社が、株式等の発行、処分又は付与（ただし、当社の役職員に対するインセンティブを目的とした株式等の発行、処分又は付与を除く。）を行う場合、その持株比率に応じて株式等を引き受ける権利を有する旨合意しております。更に、本資本業務提携契約において、割当予定先が、特定の第三者に対して、当社株式の一部又は全部を譲渡する場合、契約締結から1年間は当社の事前承諾を得るものとし、1年経過後は当社に対し譲渡予定通知を提出する手続きにより、割当予定先が譲渡する予定の当社株式を、当社又は当社が指定する第三者に売り渡すよう、当社が割当予定先に対して請求できる権利を有する旨合意しております。

なお、当社は割当予定先から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から本第三者割当増資の払込みに要する財産は確保されている旨及び本第三者割当増資を実施することについて、権限を有する決裁者の決裁が完了している旨の報告を受けており、当社としても、割当予定先の決算公告にて開示された貸借対照表を確認し、同社における本第三者割当

増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び議決権比率

募集前 (2025年12月31日現在)		募集後	
合同会社LYON	18.02%	合同会社LYON	16.37%
株式会社バッファロー	14.20%	株式会社バッファロー	12.90%
谷口 辰成	7.71%	リコージャパン株式会社	9.14%
谷口 才成	7.10%	谷口 辰成	7.01%
谷口 喆成	6.59%	谷口 才成	6.45%
合同会社YSH	5.22%	谷口 喆成	5.99%
CBC株式会社	4.05%	合同会社YSH	4.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.50%	CBC株式会社	3.68%
株式会社ブロードバンドタワー	2.66%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.18%
株式会社東邦銀行	2.13%	株式会社ブロードバンドタワー	2.42%

- (注) 1. 募集前の持株比率は2025年12月31日現在の株主名簿を基準として、総議決権数(56,354個)に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2025年12月31日現在の総議決権数(56,354個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(5,670個)を加算した議決権の数(62,024個)に基づいて算出した数値であります。なお、2026年1月1日以降に行使されたストックオプションの数は含んでおりません。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2026年12月期の業績への具体的な影響額は未定です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連結売上高	5,191,074千円	6,247,242千円	6,840,816千円
連結営業利益	187,985千円	305,889千円	326,122千円

又は連結営業損失（△）			
連結経常利益 又は連結経常損失（△）	175,425千円	293,746千円	299,863千円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	168,790千円	240,561千円	187,586千円
1株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期純損失（△）	35.67円	50.53円	34.30円
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり連結純資産	215.42円	268.33円	518.91円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,639,420株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	261,800株	4.64%

- (注) 1. 発行済株式数に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
始値	601円	1,550円	1,820円
高値	3,990円	3,105円	2,077円
安値	585円	1,215円	1,173円
終値	1,552円	1,809円	1,450円

② 最近6ヶ月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始値	1,645円	1,528円	1,470円	1,450円	1,554円	1,854円
高値	1,668円	1,601円	1,470円	1,569円	1,908円	1,920円
安値	1,479円	1,350円	1,340円	1,444円	1,447円	1,688円
終値	1,547円	1,470円	1,450円	1,539円	1,894円	1,879円

※2026年3月の株価は、2026年3月6日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年3月6日
始値	1,919円

高 値	1,920 円
安 値	1,846 円
終 値	1,879 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払込期日	2025年3月3日	
調達資金の額	1,455,200,000 円 1,445,553,240 円 (手取金額)	
発行価額	1株につき 1,819 円	
募集時における発行済株式数	4,777,620 株	
当該募集による発行株式数	普通株式 800,000 株	
募集後における発行済株式総数	5,577,620 株	
割当先	株式会社メルコホールディングス (現:株式会社バッファロー)	
発行時における当初の資金使途	当社の経営基盤の強化	200 (百万円)
	研究開発等新規事業開発	200 (百万円)
	M&A 等の待機資金	1,051 (百万円)
発行時における支出予定時期	当社の経営基盤の強化	2025年3月~2026年12月
	研究開発等新規事業開発	2025年3月~2026年12月
	M&A 等の待機資金	2025年3月~2026年12月
現時点における充当状況	当社の経営基盤の強化	100 (百万円)
	研究開発等新規事業開発	50 (百万円)
	M&A 等の待機資金	145 (百万円)

(注) 新株式発行に伴う発行時における調達資金の手取金額を当初 1,451,300,000 円と見積もっていましたが、諸手数料の増加により 1,445,553,240 円へ変更しております。

これに伴い当初の資金使途に記載の「M&A 等の待機資金」が当初予定から変更されており、以下のとおりとなっております。

【変更前】

具体的な使途	金額	支出予定時期
M&A 等の待機資金	1,051 (百万円)	2025年3月~2026年12月

【変更後】

具体的な使途	金額	支出予定時期
M&A 等の待機資金	1,045 (百万円)	2025年3月~2026年12月

11. 発行要項

募集株式の数	567,000 株
払込金額	1 株当たり 1,692 円
払込金額の総額	959,364,000 円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 479,682,000 円 増加する資本準備金の額 479,682,000 円
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、リコージャパン株式会社に全株式を割当てます。
払込期日	2026 年 3 月 25 日（水）
その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

以 上